



スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY



UNIVAS

大学スポーツ資源を活用した 地域振興モデル 創出支援事業 サマリーレポート

▶ INTRODUCTION

はじめに

大学は、人材、施設、教育・研究・部活動の成果など、
豊富なスポーツ資源を有しており、これらを活用し、地域の課題解決、
地域社会の発展を支える存在として地域で
重要な地位を占める可能性を秘めています。
こうした観点から、今回13の大学において各大学の有する
スポーツ資源を有機的複合的に活用し、
自治体等の地域の組織・団体とも十分に連携・協力し、
地域の課題を解決する取組をモデル的に実施、検証分析を行いました。

本報告書で各大学の取組を紹介し、
その成果が横展開されることによって、
全国各地で大学スポーツによる地域振興の取組が活性化し、
更なる発展をしていくことを期待しています。

▶ INDEX

目次

P. 02	<u>はじめに</u>
P. 03	<u>目次</u>
P. 04	<u>愛知東邦大学</u>
P. 06	<u>青山学院大学</u>
P. 08	<u>桜美林大学</u>
P. 10	<u>鹿屋体育大学</u>
P. 12	<u>環太平洋大学</u>
P. 14	<u>神戸国際大学</u>
P. 16	<u>国際武道大学</u>
P. 18	<u>四国大学</u>
P. 20	<u>順天堂大学</u>
P. 22	<u>仙台大学</u>
P. 24	<u>八戸学院大学</u>
P. 26	<u>びわこ成蹊スポーツ大学</u>
P. 28	<u>福岡大学</u>
P. 30	<u>謝辞</u>

子どものための、初めての スポーツ体験イベント

実施背景

「初めてのスポーツ体験イベント」を副題とする同事業では、複数のスポーツを体験することを目的とした機会を大学と地域で体系的に創出し、子どものスポーツ習慣化に寄与する機会提供を、大学の所在地である名古屋市名東区(14歳以下人口比が高い)において行った。

目的(地域課題の解決など)

スポーツ庁による「体力・運動能力調査」では、成人のスポーツ習慣と、小学生時に運動を楽しんでいたことには強い相関が認められている。しかしコロナ禍によって子どもがスポーツに興味を持つ初めてのスポーツ体験の機会がさらに減っていることが社会的な課題となっている。本事業はスポーツ体験の機会創出により、この社会課題に取り組んだ。

取り組んだ具体的な施策

職域からの運動・スポーツ実践モデル事業

同事業は、3つの小学校学区において小学生とその保護者を対象に「スポーツチャレンジフェスティバル」を実施した。プログラムは、子どもにスポーツに興味を持たせる

(無関心期から関心期への移行)、およびスポーツをしたと思わせる(関心期から準備期への移行)のために、遊びの要素を採り入れた方法で提供された。



また、同プログラムに子どもを連れていく親にとってもスポーツ・健康への関心を惹く内容にする工夫を行うとともに、子どもおよび自身のスポーツに関する状況を調査した。

実施に際しては、経験者の学生・インストラクターによる見本や指導を行うほか、新型コロナウイルス感染予防対策として、地域により午前・午後の2回に分けて開催した。告知に関しては、それぞれの小学校にてチラシを配付し、同時にアンケートも依頼している。準備段階では、地域の方々や学生を含め運営委員会を開催し、当日の段取りや役割分担を行った。

藤が丘小学校学区では令和4年10月16日に実施され、児童・保護者計324名が参加した。実施種目は多岐に渡り、30mダッシュ(初速・中速・終速計測)、モルック、スラックライン、ストラックアウト、バッティングチャレンジなどを行った。骨密度・脳年齢等の大人向けの計測も含め、15種目を実施した。

極楽小学校学区では令和4年11月20日に実施され、児童・保護者計193名が参加した。雨予報のため屋内での実施とし、ゴールボール、スイングスピード測定、ナインボール、シャッフルボード、カラーリングなどのほか、骨密度・脳年齢等の大人向けの計測も含め、12種目を実施した。

平和が丘小学校学区では、令和4年12月11日に実施され、児童・保護者計172名が参加した。寒さ対策で屋内を中心とした実施とし、30mダッシュ(初速・中速・終速計測)、モルック、スラックライン、フライングディスク、ドッジボール、サッカーチャレンジなどのほか、大人向けの計測も含め14種目を実施した。また、サッカー・ドッジボール・スラックラインでは、学生やインストラクターによるデモンストレーションも行った。

イベント実施後には専門委員会(当年度事業総括・次年度取り組み、中期展望)、及び地域専門委員会(当年度事業総括・次年度取り組み)を開催し、意見交換を実施することで今後の運営に活かしている。

結果と今後の展望

アンケート結果により、参加者の95%が同事業を高く評価している。理由としては、誰もが・親子で楽しめる多様な種目があることや、地域・学生スタッフの円滑な対応が挙げられる。課題としては、人気種目への滞留等が挙げられる。今後の展開は、地域特性を踏まえつつ、区内拡大を予定しているほか、中長期的には、「スポーツ・健康×まちづくり」の観点で、地域課題を解決し、大学の教育・研究・社会貢献の使命を果たしていきたいとする。

協力・連携団体

- ・名古屋市 ・名古屋市教育委員会
- ・名古屋市名東区
- ・名古屋市名東区体育協会
- ・名古屋市名東区
スポーツ推進委員連絡協議会
- ・公益財団法人愛知県スポーツ協会
- ・名古屋市名東区小中学校校長会
- ・名古屋市名東区小中学校PTA協議会
- ・名古屋市名東区区政協力委員協議会
- ・藤が丘学区連絡協議会
- ・極楽学区連絡協議会
- ・平和が丘学区連絡協議会



担当者の声など詳細は
事業MOVIEをチェック!

これからの社会を担う新たな スポーツ指導者育成システム開発

実施背景

本委託事業は、大学のスポーツ資源を「有機複合的に活用」し、「自治体等の地域の組織・団体とも十分に連携・協力」し、「地域の課題を解決する取組をモデル的に実施、事業の検証分析を実施」し、「その成果の全国への横展開」を目的とするものである。

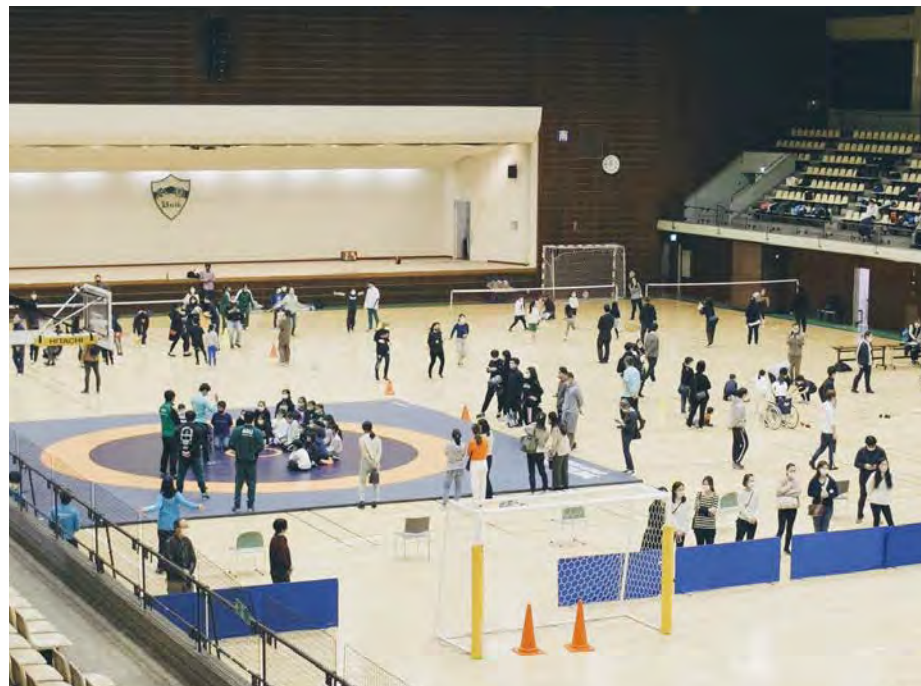
目的(地域課題の解決など)

青山学院大学は、将来のライフスタイルを決定する時期であるこどもの「スポーツ離れ」、それに関連する「スポーツ指導者の量的・質的不足」、大きな教育的意義を有する運動部活動の「地域移行推進」を課題として取り上げ、この課題を解決する一つの方策としてこれからの社会を担う「信頼されるスポーツ指導者」の育成開発システムを模索するために、事業を実施した。

取り組んだ具体的な施策

青山学院大学は、スポーツを通じてその後の社会で役に立つような指導ができるとともに、スポーツによる場づくり・コミュニティづくりができる「スポーツ指導者」に付加価値を与えるようなキャリアパス開発をするための事業を行っている。事業は大きく分けて「指導者育成研修関連事業」すなわち研修事業の実施とその事業モデル開発、そして「地域社会貢献イベント事業」を実施した。

当初の計画では研修修了者を部活指導員として実際に地域に派遣する予定だったが、部活の地域移行計画の実施期間に変更があったことにより、大幅な計画の変更を余儀なくされ、地域社会貢献イベント事業の質・量を深め、スポーツを通じた場づくりや、指導の実地研修の知見を集める等、研修内容の検討をより深めることとした。



指導者育成研修関連事業

指導者育成研修関連事業では、令和5年1月15日に『「信頼されるスポーツ指導者」研修シリーズVol.1』を導入講座として行っている。研修における講義の一部を紹介すると、まず陸上競技指導者でありスポーツ解説者としてのキャリアも持つ原晋教授による「現代に求められる指導者」、「成長する組織づくりと実例」をテーマに講義が行われた。また、星川精豪非常勤講師による講義「発達段階のからだを知る」では、子どもの発達過程に合わせた正しいトレーニングを行う必要があること等が語られた。

また令和5年1月21日にはオンラインシンポジウム「これからのスポーツ指導者に求められるものとは」が開催された。部活の地域移行のタイミングで大きな変化があるであろう「これからのスポーツ指導者」について意見が交わされた。部活の地域移行においては地域の実情を反映した体制を作ることが必要であるという提言がなされた。一方でこれからのスポーツ指導者に求められる能力や考え方については共通のものがあることが示され、これらの知見を、同学の今後の研修開発およびパッケージ化に生かしていくこととした。



地域社会貢献イベント事業

地域社会貢献イベント事業は「教室・研修」を延べ41回、サッカー、ラグビー、その他のさまざまなスポーツの体験イベントを計7回実施した。研修で培った知識、技術を実践の場である「地域・社会連携イベント」で確認、挑戦し更に指導者としての経験を積み、スキルを向上させる等の目的で実施されている。多くの参加者から好評を得るとともに、指導者として参加したコーチ、大学生にとっても多くの学びを得ることができた。

結果と今後の展望

現地、オンライン各21名が参加した「信頼されるスポーツ指導者」導入講座では、95%のアンケート回答者から満足したとの回答が得られた。実技指導のわかりやすさに関しては「例えや具体的な説明でわかりやすかった」、「実践的でわかりやすかった」との意見があった。また、自由記載欄では「行政としてどのような活用ができるか今後検討したい」、「地域課題解決のために大学の力を注いでいただけることはありがたい。様々な分野で今日のような取り組みが広がってほしい」との意見があった。

協力・連携団体

- ・ 渋谷区 ・ 相模原市
- ・ 一般社団法人 渋谷ユナイテッド
- ・ 青山学院大学スポーツ健康イノベーションコンソーシアム
- ・ 一般社団法人アスリートキャリアセンター
- ・ 特定非営利活動法人 相模原市サッカー協会



担当者の声など詳細は
事業MOVIEをチェック！

中学校の週末部活動の地域移行に伴う、地域の指導者を育成する

実施背景

中学校の週末部活動の地域移管が、令和5年度から導入予定だ。スムーズな移管には、地域社会における適切なスポーツ指導者の育成が欠かせない。桜美林大学は、同学所有の施設を利用し、公益財団法人日本スポーツ協会の協力の下、講義および実技・実習、検定試験実施による指導者の育成事業を行った。

目的(地域課題の解決など)

町田市において令和3年度に実施された市民意識調査アンケート結果において、スポーツに関する指導・運営に関するボランティア活動を行った市民は全体のわずか3.3%にとどまった。町田市ジュニアスポーツ指導者育成事業は、市民におけるスポーツの指導者数の低迷を是正する目的で取り組まれた。

取り組んだ具体的な施策

町田市ジュニアスポーツ指導者育成事業

町田市ジュニアスポーツ指導者育成事業の対象者となるのは、主に小学生から中学生を指導している既存の指導者と、将来的に指導者の候補となる学生および市民である。100名程度の参加者及びその半数である50名の検定合格を目標として実施された。

募集のための発信施策は、主に町田市のホームページ、公式Twitter、桜美林大学ホームページ、本学学生向けイントラネットワーク、授業内での教員から学生への告知が用いられ、積極的な発信が行われた。その結果、25名の申込み(1名は開始前に棄権)があった。



町田市ジュニアスポーツ指導者育成事業は、5日間の日程で開催され、10時間の講義、13時間の実技・実習に加え、ジュニアスポーツ指導員資格取得のための検定試験2種(専門科目/共通科目I)が実施された。受講者が全ての講義に出席し、検定試験に合格した場合には、「ジュニアスポーツ指導員」のライセンスを取得することが可能となっている。

講義および実技・実習では、科学的根拠に基づいた理論を学ぶとともに、遊びの中から体力の向上や巧緻性を高めるための実践的トレーニングなど、すぐにスポーツ現場に役立つ実技の習得が可能になっている。

全講義の一部である「共通科目I(35時間)」については、配布されたテキストによる、受講者各自での自習、専門科目(24時間/23時間の講義・実技・実習+1時間検定試験)は対面方式によって実施された。

講義・実技・実習は、日本スポーツ協会からの派遣講師または桜美林大学による教員が協働することで実施された。また、同事業を持続可能なものとするため、桜美林大学の健康福祉学群の教員数名がこれらの講義・実技・実習を常時見学した。次回以降の実施を派遣講師に頼ることなく実施できるようにする狙いだ。

同事業は、中学校の部活動が地域に移管されたことを想定した、市民の指導者育成の側面を持っている。それゆえ、講義や実習を通じた受講者との交流は非常に有益だ。地域にどのようなスポーツの指導者がいるかの把握につながるとともに、指導者が不足するクラブに指導者を流用する際に有用な知見を獲得することができる。

結果と今後の展望

当初目標としていた「100名程度の参加者及びその半数である50名の検定合格」に対し、実際には25名の申込み、17名の検定試験受験のうち16名が検定合格という結果に終わった。充実した講義、実技・実習により、参加人数に対し高い確率で合格者を輩出することができた反面、発信体制の強化などの課題が残った。参加者のアンケートでは、満足度に関しては「満足」と「大変満足」が100%を占め、次年度以降の開催を人に勧めるか否かでは「勧める」と「是非勧める」が94%を占めるなどポジティブな評価が出た一方で、自由記載欄では、「一般の参加がもう少し多かったら良かったと思う」といった、発信体制の課題を裏付けるコメントも見られた。

協力・連携団体

- ・町田市文化スポーツ振興部
スポーツ振興課
- ・公益財団法人日本スポーツ協会



担当者の声など詳細は
事業MOVIEをチェック!

スポーツで実現する、 市民のウェルビーイング

実施背景

鹿屋体育大学は、鹿屋市との共同による地域密着スポーツブランド「Blue Winds」の創設など、地域一体型の大学スポーツ振興モデルを積極的に確立・推進してきた。同事業では、鹿屋市の地域課題に取り組むとともに、他地域に横展開可能な知見の獲得およびスポーツ振興モデルの確立を目指した。

目的(地域課題の解決など)

鹿屋体育大学は、鹿屋市の地域課題を詳細に分析している。代表的なものには、小中学生の体力の低迷、プロ・大学スポーツを会場で観戦する市民が少ないこと、30歳、40歳代の働き世代・子育て世代を中心としたスポーツ実施率が低いこと、健康寿命延伸のための運動プログラム等の市民からの需要があることなどが挙げられる。

職域からの運動・スポーツ実践モデル事業

職域からの運動・スポーツ実践モデル事業は、働き世代・子育て世代のスポーツ実施率向上、健康増進を目指し、令和4年10月5日から令和5年1月20日に実施された。鹿屋市内の協力企業および同大学職員、鹿屋市職員の延べ170名が参加した。成果としては、同事業で紹介されたフィジカルチェックによって、職域におけるケガのリスクが可視化・数値化され、参加者にとって身体に関心を持つきっかけになったことが挙げられる。

目指せ鹿屋健康寿命日本一プロジェクト事業

令和4年9月9日から令和5年1月23日にかけて実施された、目指せ鹿屋健康寿命日本一プロジェクト事業では、地域在住高齢者24名を対象に週1回、3ヵ月間の介護予防教室を実施した。タブレット等の機器の使用方法、情報発信・収集アプリの使用方法、フレイル(加齢に伴う筋力や心身の活力低下)予防の方法が指導された。介護予防教室は参加高齢者から非常に好評だった。同事業は今後も継続され、ICT活用による介護予防・フレイル予防プログラムを作成する予定だ。

結果と今後の展望

同事業は、複数の諸事業に別れているため、それぞれの結果は取り組まれた具体的な施策として記載されている通りだが、これら諸事業で取り組まれている内容はどれもこれからの日本が直面する社会問題とその施策の縮図である。よって、他地域に横展開可能な知見の獲得およびスポーツ振興モデルの確立として横展開が可能なものばかりだ。すでに民間企業と連携し、プログラムを確立し、さらなる普及を目指すことが予定されている諸事業もある。

協力・連携団体

- ・ 鹿屋市市民スポーツ課
- ・ 鹿屋市地域活力推進課
- ・ 鹿屋市教育委員会
- ・ 特定非営利活動法人ウェルスボ鹿屋
- ・ 株式会社スポーツリンクアンドシェア
- ・ 三井住友海上保険株式会社
- ・ 株式会社東急スポーツオアシス



担当者の声など詳細は
事業MOVIEをチェック！

取り組んだ具体的な施策

鹿屋体育大学による大学スポーツ資源を活用した地域振興モデル創出支援事業は、4つの諸事業からその目的を達成しようとするものである。4つの諸事業とは、「子どもの運動プログラム(Exseed)指導者養成事業」、「語るスポーツ人材育成事業(スポーツを数字(データ)でカタルガ!)」、「職域からの運動・スポーツ実践モデル事業」、「目指せ鹿屋健康寿命日本一プロジェクト事業」である。

子どもの運動プログラム(Exseed) 指導者養成事業

子どもの運動プログラム(Exseed)指導者養成事業は、令和4年11月12日に行われた「Exseed指導者養成講座」を指し、鹿屋体育大学が普及を進めている小中学生の体力低迷の是正を目指した5分間のダンス運動「Exseed」の指導者養成システムを確立するものである。同講座では、筆記試験と実技試験による認定試験の講習内容を作成、実技試験の判定基準を作成、そして養成の仕組みを構築した。

語るスポーツ人材育成事業 (スポーツを数字(データ)でカタルガ)

語るスポーツ人材育成事業(スポーツを数字(データ)でカタルガ!)は、令和4年9月12日から23日までの計8回実施された。スポーツ取材や実況中継に携わってきた有識者を招聘し、大学スポーツ観戦の価値を数字(データ)で把握し、スポーツの言語化力を高める手法について学び、公式戦を対象にした実践プロジェクト型セミナー、および鹿屋市民をはじめとする地域住民を対象としたシンポジウムを実施した。セミナーに本学学生2名が受講、オンライン配信された実践プロジェクト型セミナーは最大76名が視聴し、シンポジウムに58名が参加した。結果として、セミナーを受講した同大学の学生がより高いスポーツの言語化能力を獲得し、スポーツをより魅力的に発信することができた。



学生が地域のスポーツ実践を支える仕組みづくり

実施背景

「中学校部活動の地域移行」は、すでに中学校の問題に留まるものではなく、本質的に中学生年代のスポーツ実践を支える地域社会の仕組みづくりという社会的課題である。本事業では地域スポーツの現場への学生派遣やスポーツの科学的知見の提供を行った。

目的(地域課題の解決など)

本事業では、全国的な展開が始まった「中学校部活動の地域移行」が抱える種々の課題に対し、スポーツに取り組む豊富な人材や施設設備、スポーツ科学的知見などを有する環太平洋大学の資源を活用し、地域でスポーツを支える方策を構築・実践・検証することを目的とした。環太平洋大学モデルの知見を大学コンソーシアム岡山へ提供することにより、県下全域への展開を構想した。

取り組んだ具体的な施策

地域社会では少子化はもとより、指導者の高齢化や子どもたちの志向の多様化に伴い、現場のニーズに合った適切なスポーツ指導者人材が不足している。環太平洋大学には将来教員を目指し指導法を学ぶ学生や、競技力向上を目指しスポーツ科学の最先端を体験・学習している学生など幅広い志向性をもつ学生が豊富に在籍している。この両者をマッチングさせるため、部活動地域移行に伴う中学生年代(学校・少年団・地区スポーツ協会等)のニーズを把握し、適切に学生を登録・研修・派遣するシステムを構築した。

本事業では、学生と地域社会の双方のニーズに応えながら、地域社会で中学生のスポーツを支える基盤をつくることを目的とし、「中学校部活動・地域スポーツクラブへの学生(指導者)派遣」、「スポーツ指導者向け連続講座(スポーツ科学分野)」および「スポーツイベントの開催および学生派遣、IPUスポーツアカデミーの展開」を行った。



中学校部活動・地域スポーツクラブへの学生(指導者)派遣

中学校部活動・地域スポーツクラブへの学生(指導者)派遣では、岡山県内の中学校や地域スポーツクラブに学生を派遣し、練習メニュー開発・指導、競技力向上(専門技術指導)、顧問の専門外種目やポジション、パート別の指導など、それぞれのニーズに応じた施策を行った。たとえば磐梨中学校では、スポーツ科学的なエビデンスに基づいた「走」技能の向上を目的に指導実践・メニューの提案を行った。

スポーツ指導者向け連続講座(スポーツ科学分野)

スポーツ指導者向け連続講座(スポーツ科学分野)では、環太平洋大学の研究者が生徒、指導者(顧問や地域指導者)、保護者などに向けて講義・指導実演を行った。例としては、スポーツにおける身体の動きを解剖学・生理学・力学など科学的な見地から理解する「スポーツバイオメカニクス」の研究者による実技講習やスポーツ心理学者による講話・ワークショップ(瞑想法・呼吸法等)などを実施した。

スポーツイベントの開催および学生派遣、IPUスポーツアカデミーの展開

スポーツイベントの開催および学生派遣、IPUスポーツアカデミーの展開では、岡山県の中学校やスポーツ少年団において、体育祭への学生派遣やサッカー大会の実施などを行った。

派遣を体験した学生からは「指導の難しさに向き合い試行錯誤を繰り返す中での学びが多かった。子ども達が実際にできるようになるなど指導の成果が見えると嬉しかった。アドバイスを求められたり、コーチや保護者に感謝されたりするとやりがいを感じた。」といったフィードバックが寄せられた。

結果と今後の展望

本事業において得られた成果は、モデルとして更なるブラッシュアップが必要であるが、一校・一地域といった小さな規模から他の大学にも実践・提供可能な実践知を得ることができたことにある。一方で、学生と地域社会のニーズをマッチングさせるためのシステム構築には、学生自身の大会・練習日程や競技志向のばらつき、参加へのインセンティブ設計などに課題が見いだされた。大学による地域スポーツ支援の潜在的価値は高い一方で、学生を遠くの地域に何度も派遣するのは現実的ではないため、大学の立地する地理的な範域(生活圏)が非常に重要な意味を持っていると考えられる。

協力・連携団体

- ・ 磐梨市教育委員会
- ・ 岡山市教育委員会
- ・ 総社市教育委員会
- ・ 真庭市教育委員会
- ・ 一般社団法人IPUスポーツアカデミー
- ・ ファジアーノ岡山
- ・ ALZONA岡山FC
- ・ ゆめりくクラブ
- ・ 吉備中央町教育委員会
- ・ 岡山京橋ジュニアカヌークラブ



担当者の声など詳細は
事業MOVIEをチェック!

KIUパラスポーツトークライブ 「困難をプラスの力に」

実施背景

神戸国際大学は公益財団法人日本パラスポーツ協会公認「中級障がい者スポーツ指導員資格」取得認定校であり、これまで多くの同学学生が兵庫県下・神戸市内のパラスポーツ関連行事にボランティアやスタッフとして参加している。また、大学主催で地域住民向けにイベントを開催するなど、パラスポーツを通して積極的な地域交流を行ってきた。

目的(地域課題の解決など)

地域における各種障害理解の向上とパラスポーツ普及を目的とした大学のパラスポーツ資源を活用した施策として、兵庫県を代表するパラ卓球のパラリンピアン、別所キミエ選手を大学にお招きし、講演会と競技体験会を合わせたワークショップを開催した。

取り組んだ具体的な施策

KIUパラスポーツトークライブ「困難をプラスの力に」

KIUパラスポーツトークライブ「困難をプラスの力に」は令和4年12月10日神戸国際大学ミカエルホールで開催された。第1部のスペシャルトークショーでは、別所キミエ選手とインタビュアーの増田和茂氏による対談形式で進行。アスリートとしての心境や国際大会での経験談、各種メディアに出演した際の思い出話などの輝かしい実績のエ

ピソードから、自身に降りかかったスランプやアクシデントへの向き合い方、それを乗り越えた経験までが語られ、別所選手がいかにして困難をプラスの力に変えてきたかが語られた。

第2部の「競技体験&デモンストレーション」では、実際に別所選手の指導による車いす卓球体験会が開催された。

まずは別所選手による競技デモンストレーションが行われた。正確なラケット捌きから繰り出される強烈なスマッシュ等を実際に生で目にした参加者からは大きな拍手が送られた。中でも数多の世界の強豪を制してきた別所選手の得意技である「バタフライショット」と呼ばれる巧妙なショットには大歓声があがった。

ワークショップに参加した学生の一部から、地域におけるパラスポーツの普及などの活動を自ら企画運営するための学生団体設立の申請があり、2023年1月に大学学生支援センターより認可された。理学療法学科生を中心に8名の部員で構成され今回のようなパラスポーツイベントトークライブの開催や、大学内外におけるパラ競技の体験会の企画などを主な活動として計画していくという。一度のトークライブが学生の新しい活動につながったのは大きな成果と言える。

結果と今後の展望

各種メディアへの登場機会も多く、幅広い年齢層の支持者を抱えるパラ卓球の別所キミエ選手をゲスト招いたことで、地域住民と本学学生併せて56名の参加があった。イベント来場者に対して実施したアンケート調査では、各種障害理解とパラスポーツについての理解が深まったとの回答は全体の約94%、実際にパラスポーツに関わるとこへの意欲が向上したとの回答は約84%となった。

協力・連携団体

・公益財団法人兵庫県
障害者スポーツ協会



担当者の声など詳細は
事業MOVIEをチェック！



地域社会で子どもたちの 基礎体力の引き上げを行う

実施背景

「遊び」の要素を使い身体を動かすことを通じて、運動のハードルを下げ、子どもたちの身体機能・運動能力の向上を図る運動プログラムをウェルネススポーツ鴨川とともに行った。「放課後マルチスポーツ教室」は勝浦市内小学生1年生から3年生に向けて（任意）、「こども園マルチスポーツ教室」は勝浦こども園の4歳児および5歳児に対して実施された。

目的(地域課題の解決など)

新型コロナウイルス感染症の流行によって、子どもたちの社会的な体力低下と運動機会の減少が懸念されている。同事業では、主に幼児と小学校低学年を対象とし、運動の機会を創出し、身体変化を促すことを目的として実施された。また地域課題としての遊び時間の減少や基礎体力、姿勢、体幹力の低下に対してもアプローチを行った。

取り組んだ具体的な施策

放課後マルチスポーツ教室

令和4年10月6日から令和5年1月31日にかけて実施された「放課後マルチスポーツ教室」は、勝浦市内小学生1年生から3年生に向けて実施された。全体の参加者数は期間合計で192人、学生の参加者数は67名だった。毎月ごとにテーマにあわせたスポーツ・遊び運動を実施し、終了後には、子どもが「振り返りシート」に記入し、フィードバックを行った。

事業終了後、保護者によるアンケート結果では、回答者の全てが運動やスポーツに好意的な意見を述べている。

子ども、保護者ともに57.1%が運動意欲の高まりを感じる」と回答した。

また、終了後に実施した体力測定では、垂直跳びで2.56センチメートルの増加が認められ、重心バランスで-38.43センチメートルとなり、バランス能力の向上が認められた。参加した子ども達は、学生コーチとの交流の中で、実施されるスポーツ体験の話題だけでなく、様々なスポーツについての興味関心について会話する機会を持つことができていた。

こども園マルチスポーツ教室

令和4年10月18日から令和5年1月24日にかけて実施された「こども園マルチスポーツ教室」は、勝浦こども園の4歳児および5歳児に対して実施された。全体の参加者数は期間合計で586名であり、学生の参加者数は12名だった。終了後に実施したアンケート結果によれば、回答した全ての子どもが運動やスポーツに対して好意的な回答を行った。活動や運動意欲については、42.9%の子どもに以前よりも意欲的になり、また保護者については、26.8%が以前よりも意欲的という結果だった。

また終了後に実施した体力測定では、自分の身体を支え引き上げる力の指標である「体支持持続時間」では4歳児、5歳児ともに改善がみられた。特に5歳児では+20.3秒と大きな変化が見られた。同じく体力測定の「両足連続跳び越し」（両足でのジャンプ）では、両足ジャンプができず、足が不揃いになる子どもが、各年代とも約10%台に低下した。

結果として、「長時間、同姿勢で過ごす事ができない」、「椅子にまっすぐ座ることができない」などの課題を抱える子どもの体幹支持や姿勢に対し、是正効果を促すことができたと考えられる。保護者からのアンケートコメント（自由記述）には「楽しい」という感想が14件中12件寄せられており、身体活動やスポーツにつながる動作を、遊びの要素や楽しさから伝えることに成功したと考えられる。

結果と今後の展望

現代は仕事で多忙な家庭も多く、保護者は帰宅後に子どもたちのために運動やスポーツの時間を確保することは難しい状況と言える。こどもの活動量の確保として、こども園での活動の重要性は明らかだ。また、勝浦市内において、国際武道大学の学生は最も身近にいる、スポーツを楽しむ“お手本”となる点から、地域社会で取り組む良さをプログラムに反映できた。子ども達および保護者の方から、信頼を得ながら進行することができた。今後も勝浦市と連携をしながら、事業の継続を準備する。

協力・連携団体

- ・勝浦市教育委員会
- ・勝浦市生涯学習課
- ・勝浦市福祉課
- ・一般社団法人ウェルネススポーツ鴨川
- ・勝浦こども園



担当者の声など詳細は
事業MOVIEをチェック！

